

第5回防災ボランティア活動検討会午後の部(3)

6. 全体のふりかえりと次回検討会について

内閣府より次回の開催概要を説明

丸谷(京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授)

それでは再開します。次の名古屋での会合に向けての議論もごございますので、その辺の趣旨を内閣府からご説明いただきます。

青木(内閣府)

次回の検討会は、今年は諸般の事情によってちょっと早いのですが、8月25日に名古屋で開催したいということでご案内を差し上げています。これは、今年名古屋で開催いたします防災フェアに合わせて開催するというご意思でございます。これに関しましては、名古屋大学の福和先生のご尽力で、場所等もいろいろとご手配いただいたところでございます。

そこで、次回討議いただく内容について、この検討会のメンバーと有識者の皆さまで、ぜひご議論をしていただきたいと思いますと考えております。事前に意見をお願いしていたところ、幾つか出てきており、また、本日の午前中からの議論の中でもいろいろなご意見、関係しそうなコメント等が出てきております。まず、事前にいただいている意見のほうから順にご検討をいただきたいと思います。

丸谷(京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授)

ありがとうございました。

質疑応答・意見交換

丸谷(京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授)

それでは皆さんがたには、資料1の71ページから幾つかのメモが出ています。お時間があれば、全部また一言ずつお話をいただくようなことができるわけですが、すでにご発言の中で出てきたようなものがありますので、私なりにそれをピックアップします。

最初に、植山さんのところでは、障害者の当事者の連携が必要だというお話がありました。

それから二つめの岡野谷さんのお話としては、安全管理についてメーリングリストのようなものを立ち上げるということですが、基本的には活動について、こちらの検討会と連携したような、分科会活動のようなものも含めた有志の活動をしたいというご表明があって、すでに具体的な日程のご提示がある

ということかと思っています。

川上さんのほうからは幾つかのご提案があるのですが、自治体さん、あるいは社協になかなかご理解いただけていないようなところがあるということです。しかし、今日は社協のほうがとても積極的にいろいろな勉強をしているということが分かりました。そういう自治体に対して、何かしらのメッセージを内閣府のほうからも出していったら、社協と自治体がやるからボランティアは要らないといったことがないようにということがあります。さらに最後に細分化するということで、分科会をやはりやりましょうというご提案があったということかと思っています。

それから、北川さんからは社協とNPOの共同について、もう一度、被災時、平常時に協働したいしたいというお話が出ています。

栗田さんのほうからは、やはり部会をやってほしいということで、その部会については初期活動の問題、それから要援護の問題、地域防災の問題などのご提案があるということでした。

澤野さんからは、防災ボランティア版の調査報告書というお話があったかと思います。この件についてはあまりお話がなかったかと思うので、解説をいただけますか。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

これはそんなに深い意味はないのですが、要するに検討会で言いつばなしになっている部分があるので、先ほどのファーストエイドの話ではありませんが、あるテーマなど絞って、グループに分かれて事前検討のようなものを行ったほうがいいのではないかという趣旨です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございます。

次に中川さんの件ですが、中川さんからは幾つかご発言がありましたが、この失敗・反省事例の収集プロジェクトの件については、吉村さんのほうからも出ているということだと思います。ご発言が直接なかったかと思うので、ご発言をいただいてよろしいでしょうか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

吉村君のことを代弁するわけではありませんが、彼が最初にメーリングリストにそれを一つの提案として出してきて、私もそのとおりだなと思ったので、彼の意見を補足するような形で書かせていただきました。ただ、多分私たちのこの検討会のメンバーだけでは十分集められません。特に失敗したということは、何が失敗か成功かも分かりませんが、そういうものを皆の共有財産としてうまく集める仕組みがあればいいと思います。失敗学の話を出したのは、そういう失敗学などをやっていらっしゃるかたは、きっとうまく傷つかないといったらおかしいですが、関係者の批判にならないような形でうまく集める法則などもご存じではないかと思います。そういうものもプロセスを参考にしながら、集めていくことができないかと思いました。

専門家の方をこの場に分科会的な形でお呼びしてお話をお伺いしてもいいですし、別途で動いてもいいかもしれませんが、そんなことを我々で議論してもいいのかなと思いました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。それから藤田さんですが、これは課題、反省点の洗い出しということで、吉村さんのご提案と重なり合うということによろしいでしょうか。

つぎに、私のほうからもう一つだけ、合意事項試案2というところで、企業のかたとのボランティア連携ということをご提案したいと思います。これはすでに企業の1%クラブの件について、社協と連携という話が先ほどご紹介がありましたが、社協だけではなくて、検討会メンバーのボランティアのかたが直接交流してはいかがかということを書かせていただきました。先方としては、経団連さんのほうに社会活動の委員会があるというのは承知しておりましたので、ご紹介させていただいたという趣旨です。

そして、次に村野さんです。被災者の安全安心、ボランティアの周知ということですが、この件について、何かコメントをいただけますか。

村野（大分県ボランティア・市民活動センター／大分県社会福祉協議会）

大分県社会福祉協議会の村野です。今日も安心安全のボランティア側からの話はされましたが、被災者の安心安全の確保をどのようにするかということは、やはり具体的に話し合っていないといけないと思います。それがボランティアの安心安全にもつながるのではないかなと考えており、この点についても話し合っていたきたいなと思います。

それから、災害ボランティアの周知ですが、どうしても災害時にボランティアが活動するのに、受け入れ側がなかなか受け入れをしていただけないような場合があります。大分県でもありました。そういうときに災害ボランティア活動を、行政のかたにも理解していただくような周知の方法をここからどんどん全国に提案していかないといけないと思います。どうしても困る被災者が地方都市にもまだいるということが、現実問題としてあると思いましたので、このような提案をいたしました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

どうもありがとうございました。次の山本さんはきちんと整理してほしいというお話なので、それをこれからしてまいりたいと思います。

それから吉村さんのほうからは、2の(1)というところで、できれば行政のほうにお金を出せという話は、なじまないという言い方をされています。また、それを脱却して何をするかというと、具体的には、一つ目が、反省点の洗い出しという先ほど中川さんにフォローしていただいた件です。それから、ボランティア団体が具体的に地域の組織（社協、赤十字など）とどうやって連携するかというお話について、地域のほうがなかなかボランティア団体を受け入れないかもしれないということを心配されています。最後に情報の共有化という今日の話題のところに入っていっちゃるということだと思います。

最後のページの 77 ページですが、植山さんから作業部会のご提案があります。それから鍵屋さんのほうからご提案がありますので、鍵屋さん、少しお願いできますか。

鍵屋（特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト / 板橋区職員）

やはり仕事をするには組織づくりが大事なかなと思いますので、どういうことをやるかということを決めるための企画委員会のようなものを立ち上げて、どういう企画をしますということで提案を募集するという形をとっていったほうがいいと思います。それから内閣府から、ぜひこの検討会でこういうことを検討してもらいたいというお題をいただく、それはそれでいいのだろうと思いますが、そういった企画委員会のような組織があって、能動的に活動しないと、この検討会のこれ以上の発展というのはちょっと難しいのではないかということが第 1 です。

もう一つは、やはり長期的に同じ課題をずっと追いつけるということも成果を深めるためには必要だろうと思います。自分の非常に関心のある領域について、長期的に検討をするという専門検討会のようなものもあっていいのだろうなと思います。そういうことを考えていくと、これは学会に近いものがあるのですが、ヒエラルキーのあるそういった既存の学会ではなくて、全くフラットな、だれでもが入れて、だれでもが意見を言えて、だれでもがその中に参加して、さらによい価値を生み出せるような新しい形のボランティアらしい学会のようなものができたらいいなという気がします。そういったものの準備会を立ち上げるという 3 点を提案しました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター (CAPS) 教授）

ありがとうございました。澤野さんはまた別の内容であるかと思いますが、従来、ご主張の件も入っているかと思いますが、何か補足をいただけませんか。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

保険の話です。やはり吉村さんの意見、その他にもありますが、せっかく検討会をやって、何か具体的な成果という点では、安全安心以外に保険の問題をぜひ決めておいたらいいかなと思います。先ほど共同募金会のかたが少し口を滑らせたのが、ボランティア保険に掛けられたお金が 4000 万円だという話が出ていました。やはりそういう意味で、いろいろな活動資金のことを考えても、この問題を割とはっきりさせていくことが必要だと思います。これは関係者が話し合えば具体化できる話だし、ガイドラインづくりも含めてやってはどうかなということで、一つの成果として考えたらどうかということです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター (CAPS) 教授）

ありがとうございました。それから、洙田さんからは縷々ご発言がありましたが、地方会という件についてまだご発言がなかったと思いますので、よろしくお願いいいたします。

洙田（医師 / 労働衛生コンサルタント）

地方会の設置ですが、想定しているのは大阪における地方会です。理由は何かといいますと、ここに書いてあるとおりですが、防災は地域性が非常に強い、集まれる機会が増やせる、各地域において、地元により密着した活動が可能になるということです。大阪府は災害ボランティア活動がほとんどない地域です。800万人もの地域を抱えていながら、隣の兵庫県ならびに京都府に非常に後れを取っています。この件に関して、堺市役所の防災担当に聞いたら、実際はないという答えでした。

大阪で行うことによって、丸谷さんの企業ボランティア活動との定期的な交流の場ということもできるのではないかと思います。大阪で開くのだったら、費用などは地元で賄えるのではないかなという気もします。何とか大阪でしたいというのもあります。

それから、午前中の寒冷地の防災対策という場合は、やはり新潟や東北、北海道といったところで、寒冷地の防災ボランティア対策の地方会をすべきではないかと私は思います。以上です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

一つご質問ですが、地方会といった場合に、このメンバーだけで集まるのですか。それともこのメンバーにさらに地方のかたを入れるのか、どちらのイメージでいらっしゃるのですか。

洙田（医師／労働衛生コンサルタント）

私のイメージは、このメンバープラスその地方のかたがたというものです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。弘中さんから、行政と連携しなければいけないというお話があります。この他、村野さんのほうからは、メールを使って事前に話し合っ、内容を詰めてというご提案が入っていました。最後に山本さんのほうからは、ちゃんと抽出・整理して、次のステップに進みたいというお話が出ているということだと思います。

これを何かの形にしたいというご要望が強いと、かってながら私どもと事務局のほうで思っているということです。つまり、分科会のようなものや有志がある程度先に走って、それをフィードバックするとか、あるいは有志のかたが外部の有識者と検討をして、それでフィードバックするように持ってくるといったようなご提案が幾つかあります。それについて、もしここでそういうスタイルをとるという話になりますと、具体的な一歩になるわけですが、逆にそういったことについて慎重なご意見があれば、今の段階でお聞きしておいて、実際にそういうことがOKかどうかの意思決定をここでしたらいかかだと思います。慎重な意見は当然あるかと思いますが、ご遠慮なく、まず出していただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

表現の問題ですが、「有志」というのがちょっと引っ掛かりまして、ちゃんとそういう分科会なり、テーマ別に作るならば、こういうものを作りますよとあって、希望する委員のかたはだれでも参加できま

すよという形で、問題は委員会というか、ワーキンググループを作るのをどこで承認するかという点では、検討会で承認したほうがいいのかということ、その辺は有志という、だれか好きな人がかってに集まってすきにやっているイメージになってしまうので、オーソライズしたほうがいいのではないのでしょうか。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

承知いたしました。私が「有志」と申し上げたのは、両方を含めるような意味ですので、そうではないやり方も含めてということです。私が今日の議論を聞くと、むしろ今ご指摘があったように、この場で何を作るかをきちんと決めて、一応幹事さんぐらいは決めて、そのかたがたが正式に人数を募るような感じかと思っております。

秦（JFFW(ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ))

もう少し具体的に申し上げますと、産業分野の中でかなり専門的なところを出してくれる企業があります。例えば、安全衛生の関係でいえば、抗菌性の素材のことですか、かつては工業素材であった炭素繊維が、非常に安全性が高く医療として使われているんですとか、そういう議論の中に関係する分野の専門家にぜひ入っていただいて、このことについてはこういう形でクリアしているよ、商品化されているよ、こういうふうに見えるよという本物の話をさせていただく。そういうかたもぜひ招いて、学びながら、一方で現場の話をそういうかたはあまり知りませんから、ぜひ研究分野、もしくは工業分野のかたとこういう場でお話できるような分科会であれば、実りが大きいかなと思います。先ほどの雪害の話で私が申し上げた、性能や機能やメカニクなどで議論を深めるという意味合いです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

承知いたしました。それはこの検討会の場というよりも、分科会のところに入っていて、きちんとした議論ができるというイメージでいらっしゃるわけですね。そういう意見がほかの分科会のご提案でも多いという印象を私も持っていましたが、今のご意見も踏まえまして、何かさらにコメントがありますか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

専門家のかたにいろいろ参画していただきたいと思っておりますが、そのときに、普通お呼びしたりすると、お金を払ったりする話が出てきます。ですから、私たちの延長の分科会ですので、いろいろなルールの在り方があると思います。もちろんそれを開かれるところのグループが、自分たちに財源があって、そこで動かれる分には別にいいのかもしれませんが、その財源などをこの検討会のお財布をあてにしてということではなく、できればそういう専門家のかたにも、場所の意義を分かっていたり来ていただいて、一緒に参画していただくという、私と同じようなスタンスで、同じ気持ちでかかわっていただくようなことが一つ前提かなと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。

秦（JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ））

そういうことでは、研究者を無料で出してくるということを確認しておりますので、公式にきちっとこういうことについて学びたいということでは、ほとんどの企業では謝金は求めてきません。これは多分デュポンジャパンなど外資系を含めて大丈夫でした。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。事務局からしても、中川さんの話はすごく気になっている内部情報です。お金の件がこちらに来ると、予算が年度で決まっているのでけっこうつらいというお話がありましたので、青木さんはこれで気持ちが大変楽になっているのではないかと思います。それでは、合意でよろしいでしょうか。

岡野谷（特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ 代表）

先ほど、ワーキンググループとして承認をするという表現がございましたが、もう少しやんわりとした部分もあっていいのかなと思います。というのは、私どもが本日提案させていただいた、我々のフォーラムからスタートした勉強会をこちらでご報告して、そしてそれを皆さんにいろいろなお意見をいただいて、また私たちも勉強会を続けていくというスタンスもあるかと思えます。ですから、それを内閣府が承認する、検討会が承認する、ワーキンググループとしてやってあげるよと、承認されないといけないのかなということになると、なかなか入ってきづらいかたも出てくるのではないかと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

多分、別の組織と協力することが承認事項であって、別の組織が何か検討するというのを承認するというご意向ではないと思います。つまり、岡野谷さんたちがやっているところに、この組織のメンバーの人たちの有志という言い方は不正確かもしれませんが、そのかたがたが出ていって、この検討会のメンバーが全体でそちらの活動について協力関係を持つためには、こちらのほうできちんと協力するのだということを皆で承認する。ただし、別の活動自体を承認するというわけではなくて、関係を持つことを承認するというようにお考えいただいたほうがいいのではないかなと思います。

そうでないと、それは協力するという認識を皆が持たなければ、組織として関与したことになるので、このメンバーが単に言っているよということになるわけです。ですから、そういうことについて別に承認を求めずに報告することが禁止されているわけではありません。ただ、組織として皆がそれについて平等にアクセスできるという、意見も言えるし、あるいは貢献もできることをするために、やはり承認が必要だと思います。

ですから、二つのやり方があって、もし岡野谷さんがそういうことではちょっとやりにくいということであれば、それは個人的にやった件について委員として報告をいただくというやり方もあると思います。どうも安全衛生の件については、参画されたいかたがそれぞれかなりいらっちゃって、ですから岡

野谷さんのところのグループで全部集約するのではなくて、別に分科会を設けて、それが岡野谷さんのグループはまた独自にやられて、また岡野谷さんが報告するというのも可能だという幾つかのパターンがあると思います。その辺は、もし二つの整理ということがありうるというのであれば、もっとオプションが広がるわけですから、お互いにあまり足を引っ張り合うようなことはしてはいけないのではないかという感想を持っています。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

もうほとんど言われてしまいましたが、少なくとも私は安全衛生のフォーラムにかかわって、今のような話になってくれば、まさに私としては承認というように乗せて、皆に入ってもらおうと思っています。あそこに書いたスケジュールもそのようなことも少し意識しながらですので、もしよろしければと思っています。

岡野谷（特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ 代表）

そういうスタンスであれば全然問題はありませんが、私たちもぜひ一緒にやらせていただきたいと思っています。私たちというわけではなくて、いろいろな団体が一生懸命やっているものを、承認という形は言葉として不安がありました。ですから確認をさせていただいたということで、シェアをしたい、リンクをしたいということ、こちらの検討会もご検討いただければ幸いです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

むしろご提案があった件について協力することを皆で意思決定するというか、意思共有するというイメージで、承認というのはよろしくないかもしれませんが、ただ、内部の分科会のような話はどちらかというと、承認のような表現のほうがフィットするかもしれません。気持ちとしては皆さんがたご理解いただけるのではないかと思います。決して、ほかの積極的な活動の足を引っ張って意味があるわけではありません。

岡野谷（特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ 代表）

ありがとうございます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

それ以外に、慎重意見、あるいはプラスのほうの意見でもよろしいのですが、よろしいですか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

検討会の任意メーリングリストを主催している中川と山本でございます。一応、この間の場では任意で、日ごろの情報共有の場という格好に作らせていただいたのですが、もし分科会というように作っていくとしても、ある意味ではその中でメーリングリストが任意で作られていくような格好になると思います。その世話を例えば全部事務局がやらなければいけないとかいうあたりも少し考えておいて、皆

さんが少し汗をかくことも前提でやられたらよいのではないかなと思います。全体のメールと、分科会は多分違うとは思いますが。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

今のご発言は、例えば分科会的、あるいはほかの組織と連携するようなグループができたときに、そのMLというものが必要であろう。さらに、そのMLの事務局は、それぞれそのグループの幹事さんなり、あるいは事務をやっていたかたが独自でやるべきだということに理解すればよろしいわけですね。

その辺については、皆さんがたはMLがどうなっているものかということをご承知のかたばかりだと思います。下足番とよくいわれているお二方のご苦労もお分かりだと思いますし、また、MLを自ら管理されているかたもいらっしゃると思いますので、そういった意味ではそんなにご異論はないと思います。今のご意見について、それはそういうことだということ、皆さんがたご同意いただけるということ、よろしいでしょうか。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

先ほどのものにちょっと補足します。今日の議論でも、「続きはメーリングリストで」という話になってしまうと、その議論はどう公開するのだとか、議事録はどうするのだということにもなってくるので、一応、MLでの議論は外には出しませんよというか、個々人として参加してくださいという形で立ち上げをしました。もし、今日の議論の続きをメーリングリストでやるのであれば、その議論だけを抽出して何か公開する方法なりを今日決めておかないと、ちょっとやりづらいのかなという気がします。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。公開するというお話がありましたが、基本的に何か議論をした結果を公開するという場面がもし出てきたときには、また公開のやり方について、メールでもちゃんと相談するというこのプロセスが必要で、内閣府にも少しは支援をしてほしいということもあると思います。それから、言い出したかたが中の議論を取りまとめて、それを関係者とちゃんと調整するのは幹事さんではなくて、そのかたですよという意味ですよ。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

まあ、そのような感じです。それから、メーリングリストの話だったのでついでに、我々がやっていると思うのは、どうしても発言されるかたは限られてしまうので、もし分科会など進められるのであれば、メーリングリストで発言を要求するのではなくて、例えばアンケート的なものを出して返してもらうなどということ、別に裏でやらないと、メーリングリストだけでは多分足りないと思うということだけは申し上げておきます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

方法論のご提案ということでした。ほかにこの関係のご議論はいかがでしょうか。大丈夫でしょうか。それでは、まず分科会的、あるいは協力グループということでいいでしょうか。分科会という言い方ではなくて、特定の活動について協力するグループを募っていくという件について、ご異論がなければ、その方向でという決定にしたいと思います。もちろん本日ご欠席のかたもいらっしゃるので、完全に皆さんがたの100%を縛るという話はそもそもこの検討会の趣旨ではないということは確かにあります。最終的には個々人のご判断ということですが、ただ、検討会がこういった形で組織としても何とか動き始めているという意味であれば、大きな反対がなければ、そういう活動をしたいというかたの足を引っ張るのはよくないし、もうそろそろやりたいということがたくさん出てきています。そのような趣旨だということでご理解いただいたうえで、ご賛同いただくということによろしいですか。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

では、分科会なり、あるいは特定の活動に協力をするというグループについて、まず活動をしていただいて、それをまた全体にフィードバックしていただくというシステムを作っていくということで合意がされたということだと思います。

そうしましたら、次に、今日ご提案があったグループを一応確認して、そのテーマについて活動をするという件について、ご承認なり、あるいはそういう件について賛同するという意思表示を求めていくことが必要かと思います。

今朝からの提案としては、先ほどからご議論があります岡野谷さんのグループの件に、検討会としても確か、なるべくメーリングリストに入っていたきたいという趣旨の協力依頼があったと思います。まず、その一つの活動があったと思います。

それから、労働安全衛生の件について、やはり検討していくべきだという話があったと思います。それは同じ形のグループにするか、別の形にするかというのはまたご判断があるかと思います。それに関連して、私のほうからも言わせていただいたカトリナの件のようなものを外部で作っていただければ、それについて協力する。要するにボランティア検討会としても、そういう活動について協力するから一緒に作ろうということの受け皿を作るという話もありました。そういった安全衛生系のところの議論が一つあったと思います。

たくさんやっても分からなくなってしまうので、この活動の件についてどういう形にされるかということですが、まず岡野谷さんのお話は皆さんがたご理解いただいていると思いますが、それ以外に安全衛生の形でどのようにお考えなのか。多分、洙田さんなど何人かのかたからそういうご発言がいただけると期待しながら、どのように、あるいは自分が幹事をするという表明をしていただければという意味ですが、いかがでしょうか。

洙田（医師／労働衛生コンサルタント）

分かりました。ボランティアの安全衛生に関しては、私は長いことやってきたので、僕がしなければしかたないかなと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

お一人という意味ではなくて、例えば秦さんも先ほどからいろいろご発言をいただいているということもあります。そういうグループを立てるご意志があるということによろしいでしょうかという、まずその話です。

洙田（医師／労働衛生コンサルタント）

今、丸谷さんがおっしゃったとおりのことです。グループを立ち上げたいと思っています。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

いかがでしょうか。秦さんはこの関係でも何かご発言があると思いますが。

秦（JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ））

私はそれにも参加したいのですが、ここの表題にあるように防災ボランティアですね。災害ボランティアは平常時に何をやっているのとよくいわれます。これは、火事のない消防職員は何をやっているのという質問と全く同じです。やはり現場の経験のあるかたがこれだけいろいろ意見を出し合っているのに市民にフィードバックできない、予防につなげられないというのはとても残念だと私は思っています。そういう意味合いでは、さまざまな分科会で出されたものを、要するに減災、災害予防につなげるための情報の出し方や、それから今、防災ボランティアの養成講座をいろいろやっていますが、ボランティアを養成するだけではなくて、被害を受けないための日常生活のしかた、リスクをコントロールするための提案ができるということがとても大切だと考えています。私自身は各分科会で出された意見を市民にフィードバックしていくための情報の整理をして、市民に出すときこういう出し方をしたらいかがというふうにシフトしたいと思います。減災につなげるための情報の出し方を考えるグループとして、新しく一つ提案したいと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

その辺については、例えば栗田さんなどからメモが出ていたような活動ですね。では、それは後に整理するとして、そうしましたら、とりあえずそういう活動について立ち上げるということで、一括してご承認をいただきたいと思います。あとは幹事さんがだれになれるかという話については、関係者のかたで一つにするのか、二つにするのか、三つになるのか、その辺も考えていただくほうが、ちょっと時間的にも厳しくなってきましたので、そういう整理にさせていただきたいと思います。

とりあえず安全衛生の関係について、何らかの形で参画をする幹事さんか準幹事さんか、少なくともメンバーに入りたいというかたが何名かいらっしゃれば、それを分科会のご意向ありということで、ここで認めるというプロセスだと思います。とりあえずその活動について参画するご意向があるかた、ちょっと挙手をいただけますか。

*** 挙手 ***

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

いらっしゃいますね。では、これだけのかたがいらっしゃるということであれば、この活動について、今度は手を挙げていないかたも含めて、その活動をしていただくということにご承認いただくということで、ご異存はございませんか。よろしいですか。

*** 拍手 ***

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

次に関係がありましたのは、情報の関係で幾つかの問題が提起されています。特に干川先生のほうからもシステムを使うというお話がありました。それから、必ずしもこのメンバーのだれが発言したというのが出ていないのですが、たくさんのかたから、災害時の情報をどのように有効に集約したり、活用したりするかということについて活動すべきだというご意見があったと思っておりますが、そういうことでよろしいですね。

そういった災害情報については、幾つかにまとめたほうがいいのかどうか、ちょっとよく分からなかったのですが、干川先生、その辺についてコメントをしていただけると助かります。

干川（大妻女子大学 教授）

主に広域連携との関連で出てきた話ですので、広域連携のために情報の共有化、あるいは交換をどう行うか。それを検討する分科会といったものでいいのかと思います。その中でまたいろいろな話も出てくると思います。ですからそんな形でやりたいと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

今のご意見ですが、何か別のご意見をお持ちのかたはいらっしゃいますか。では、広域連携の切り口のひとつとして、広域連携の情報の在り方という活動をされたいかたが何人かいらっしゃったという整理でよろしいでしょうか。では、その活動に参加するご意志のあるかた、幹事さん、あるいはメンバーという意味ですが、挙手をお願いします。

*** 挙手 ***

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

何名かのかたを確認させていただきましたので、そういったことについて分科会的な活動をするということについてご異存はないということではよろしいですか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

広域連携についてはこれまでも分科会をやってきました。今日は全体でやりましたが、当然そことオーバーラップしていくという形で考えてよろしいですね。

干川（大妻女子大学 教授）

そうです。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

了解しました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

そうでしたら、正確にいうと、広域連携そのものと広域連携の情報の在り方を一体的に活動していくということです。そうしますと、まさに岡野谷さんの活動のようなところも入るわけですが、そういったご理解でよろしいですか。

では、改めてご参加のメンバーのかたを募るようなことは必要ないと思いますが、広域連携、および広域連携の情報の在り方を一つの分科会活動としてやっていただく。その辺については、来年またおやりになるような静岡の検討といったものも全体としてご検討いただけるという理解だと思えます。では、そのように二つめを立ち上げることにしたいと思います。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

三つめということになりますが、先ほどの平時の活動や、それを情報としてどのよう出すか、またいかに予防につなげるかという点についてです。秦さんの活動の件については、恐らく本日ご欠席の何人かのかたのメモにも入っていたので、もういらっしゃるとは思いますが、それを三つめの活動として、分科会的なものとして立ち上げる件に、ご参加のご意向のあるかたはちょっと挙手をいただけますか。

挙手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

何名かいらっしゃいましたので、ではそれが三つめです。具体的にはどういう言い方をしたらよろしいでしょうか。

秦（JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ））

ネーミングは考えます。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

検討会の議論はしたことがあります。検討会でも一応、平時の防災ボランティアの在り方という議論はしたことがあると、その延長線上というように考えたらよろしいのですか。減災だけと狭くしない

ほうがいいと思います。

秦（JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ））

外に出していく情報の出し方を考えていきたいのです。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

それだけではなくて、できるならば平時の取り組み全般の中で情報もやるけれども、それ以外も含めてやっていただくと、多分この皆さんのいろいろな意見が含まれると思うので、情報だけでやってしまうと、ちょっと狭いのではないのでしょうか。それはどうでしょうか。

秦（JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ））

中川さんのおっしゃるとおりにいたします。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

基本的には平時の取り組みを中心としてということですね。それから四つめですが、民間企業との連携というのを私のほうも提案していますが、本日ご欠席の吉村さんからご賛同いただいているところです。この件については、実際には分科会活動というよりも、まず交流するのが大事という程度のところでは。別に私が幹事をする必要があるかどうか分かりませんが、そういった意味でご提案申し上げました。

こういった件について、四つめのテーマとして出させていただければありがたいのですが、この件についてご参画をいただくような関心のあるかたはいらっしゃいますか。

挙手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

何名かいらっしゃいますね。これは先方の話がありますから、先方にご了解いただくというプロセスがありますので、急に立ち上がるかどうか分かりませんが、私の直感では恐らく関心を持っていただけていると思います。これだけのメンバーと、全部のかたではないにしても、お会いするというのは向こう側がアレンジするのはけっこう大変だと思いますので、それを四つめのテーマということにさせていただきたいと思います。

四つは頭の中にあっただのですが、ほかに分科会活動として、すでにテーマとして挙げた、あるいは新規でもけっこうですが、五つめのご提案をいただきたいのです。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

中川、吉村、澤野さんが入っている、反省・失敗の情報共有をする分科会があります。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。この件について、そう言われれば、分科会という形で先ほど整理すべきであったということです。この件についてはすでに何名かのかたが文書上賛成を表明されていますが、念のために、失敗事例のようなものを集めて分析するという活動についてご参画をいただけるというかたはいらっしゃいますか。

*** 挙手 ***

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

すみません、先ほど企業のほうに了解を取るのを忘れました。企業のほうは、立ち上げることにについて、全体としてのご了解はご異存ございませんか。よろしいですか。

*** 拍手 ***

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

では、五つめの失敗事例の研究についての分科会について、全体としてご了解をいただけるということでもよろしいでしょうか。

*** 拍手 ***

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

では、五つ立ち上がるということになりましたが、さらに六つめというのがありますか。

関（社団法人 シャンティ国際ボランティア会）

シャンティ国際ボランティア会の関です。丸谷さんに提案していただいた民間企業との連携とちょっとオーバーラップする、他セクターとの協働というところで、皆さんから随分ご指摘のあった行政、自治体レベルとの協働についてです。具体的にどういう課題があって、克服していかなければいけないのかといったことを少し、民間企業との連携の中で包括的にやれるのか、あるいは別分けにしたほうがいいのか整理できませんが、考えていきたいという提案です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。民間企業の話とは別に自治体との件については、確かに何名かのかたがご懸念を示していたということで、文書意見としてもそれが見られるところでした。その中では、例えば自治体の不理解があるといったような懸念の部分もあったり、あるいは社協には一応頼っているけれども、ボランティアさんとはちょっと距離があるというお話が先ほどあったりしました。今の件について、かなり自治体絡みということになりますと、先ほどご要望が出ていたところで、個人情報保護のようなところについて何とかしてくれという話も入るということになりますね。

自治体の件については、幅広く幾つかテーマがあると思いますが、そういった自治体の件について、

とりあえずそれが企業と一緒にできるかどうかは別として、そういう活動の一つの分科会活動をやるといふことについて、ご参画のご意向を確認したいと思います。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

多分、吉村君の言っている地域団体との連携の話、(2)などはそういうことだと思いますが、他セクターとの連携という協働のところでくくれると思います。それをどこまで一つ一つ分けていくかだと思いますが、その辺は丸谷さんが「いいじゃん一緒にして。私は企業のほうをやっていくけど」といって、そこへ全部入れてしまって、その中でまた小さく分けてもいいのかもしれませんが。自治体だけ絞ってしまうと狭いかと思いますが、いかがでしょう。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

自治体と地域の団体ということで、例えば自主防災組織のようなものもあれば、自治会もあるし、あるいは地域のそれ以外のさまざまなものと一緒にやったほうがいいということですね。関さんはその辺についてのご意向はいかがでしょう。

関（社団法人 シャンティ国際ボランティア会）

今、中川さんがおっしゃったことも、どこまで区別して話を整理していくかということですが、僕の関心事というか、頭の中に描いているのは、CBOはどこを指すのか。自主防とか、地域ごとのローカルのNPO、あるいは任意団体といったところまで含めて考えると、先ほど言ったような自治体にかかわる課題が大きすぎるかなと思います。CBOのほうは少し分けて考えたほうがいいのかと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

この検討会は5回もやったわけで、その中でたくさんテーマが出てきていると思います。そのテーマすべてについて分科会を作ると、とてもではないけれどもやっつけられないという気がしています。私が提案したかったのは、今、一体どれだけのテーマが出ているのかということを一度整理していただいて、その優先順位をやはりつけないといけないのではないかと思います。当然、やりたいかたがいるから、テーマとしてすべて出てきているわけですので、それをやりたい人がやっつけたいという形で作れば、今まで話したテーマすべてについて分科会を作らなければいけないということになってくると思います。それはさすがにきついなと思います。今、ご承認いただいたものについて元に戻せというつもりはありません。

行政のことについてもCBOのことについても、例えば前回でしたか、3回ぐらいのときにやったのは、防災ボランティアの育成についてとか、若者との防災ボランティアの関係についてなど、たくさん

あったと思うので、それを一度全部ちゃんと整理していただけないかなと思います。そのうえで、これについては優先度が高いとか、先に延ばしてもいいとか、そんなに力をかけなくても成果がすぐに出そうとか、そういうものをまず優先的につぶしていったほうがいいのではないのでしょうか。

せっかく今まで出てきたテーマを霧消してしまうともったいないと思うので、そういう提案のつもりで書かせていただいています。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。とはいえ、何かやりたいという人たちに、待てというのもできないということなので、両方やらなければいけない。その整理で優先順位をつけるといっても、これだけやりたい人が出てきて、複数、多いところは10人以上のかたが手を挙げられているので、そのことはいいのではないかと思います。ただ、あまり個別にやってもしょうがないのではないかという話があるのと、それからもう一回整理をしなければいけないのではないかということです。その整理は、皆様もご協力もいただけたと思いますが、事務局も一度しなければなりません。ただ、優先順位をつけるというのは非常に難しいお話なので、少なくとも今の五つの課題というのは、優先順位が高いから皆さんがたが賛同したと思います。さらにということの次はもっとあるかもしれないという観点で、次回の名古屋までには整理はできるのではないかと思います。そういうものは名古屋までにはちゃんともう一回やって、名古屋で別に新しく作るなり、再編したりすることというのは当然できるという前提で、今日のところは議論していただいていると思います。

その名古屋に一つ宿題を残すとして、では先ほど関さんがおっしゃったような大きな課題ということですが、一つの提案としては、企業、外部団体を一つの大きなくくりとしながら、その中でサブグループとして、自治体を中心にやるグループ、CBOをやるグループ、それから企業をやるグループという形で分ける。それは分科会の分科会のような話になりますが、ただ、そのように外部との関係というのを一つくくるというのもアイデアではないかと思います。あまり数を増やしてもしょうがないというところはありますし、企業の件について提案した者としては、もう少し大きなくくりとして、さらに関心があるかたはそれをほかのメンバーが支えるというやり方もいかがかなと思います。いかがでしょう。関さん、そのような考え方というのはよろしいでしょうか。

関（社団法人 シャンティ国際ボランティア会）

はい。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

では、とりあえず五つめの企業のほうに自治体とCBOも入ったような形で、とりあえずグループとして立ち上げて、その内部の運営のしかたについては、そのかたがたによく話し合ってもらって、もう一回検討会のほうにフィードバックを名古屋でもしていただけたと思いますが、そういう形でやらせていただく点について、ご承認をいただけますか。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

大体、これで追加的なことがなければ、議論を終了します。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

大阪大学の菅です。ちょっと質問ですが、分科会とは違う形で地方会の設置というのを考えているのですか。分科会と地方会の位置づけが少し分かりません。自治体の議論の意見が出で、地方会のところに少し地域性の問題などが書かれていたので、整理のしかたとしてどうされるのかなという確認です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

私の頭の整理としては、分科会活動は全国一般的な話で、地方会は地域性のようなところもあるので、地域活動として別の切り口なのだろうと思って整理をしていたのですが、本当にそれでいいのかどうかというのは、ご提案者の意思のご確認です。一応は分科会という切り口とは別のディメンションで切っているというイメージでよろしいのですか。大阪やある特定の地域で、その地域の特定のものを縦ぐしで全部やるというお話ですか。

洙田（医師／労働衛生コンサルタント）

地方会のお話は僕が出しました。僕の地元の大阪もそうですが、東北、北海道、南の端の沖縄です。沖縄、北海道は検討会の委員さんがいらっしゃいません。しかし、そこも日本のうちです。北海道でも沖縄でも何らかの災害が起こることは十分に考えられるわけで、けっこう特殊なことがあるのではないかと思います。そういった意味で、地方会という縦ぐしでしょうか、そういったものも概念として入れておいたほうがいいのではないかなと考えたわけです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

では、とりあえず地域という観念なので、分科会的な今の議論とはちょっと違った観点でということでもよろしいですか。

洙田（医師／労働衛生コンサルタント）

まさにそのとおりです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

そういう観点なので、ここで皆さんがたにお諮りすべきは、そういった地方でこのメンバーが中心になった活動を別々にやることができるのだけれども、その内容はこちらにフィードバックしていくというご意向についてということでもよろしいのですね。

これは皆さんがたの活動のエリアそれぞれで、そのようなことをやってもいいのではないかというご

提案で、それが北海道であれ、沖縄であれ、新潟であれということがありました。もちろん東京でもということだと思いますが、そういったような活動について、やってもいいのではないかという件についてお諮りしておく必要があります。その件について、そういう活動をこの中で認めるという件についてのご意見をぜひお出しいただきたいと思います。いかがでしょうか。時間もありませんので、反対意見があればという聞き方でもいいですか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

先ほど分科会のお金の話がありましたが、検討会ではないのですが、ある意味ではこのメンバーの何人かがほかのかたと集まって一緒に議論している場はけっこうあります。ですから、わざわざ位置づける意味が何なのかということが少し分かりません。これを地方でやるときに、検討会を例えば後援とか協賛とか協力という格好に名前を位置づけることによって、何か意味があるのだったらそういうことにしてもいいのかもしれないという気がします。かといって、そこで事務局からお金が出て交通費が出るわけではない。そういうことだったらすごくありがたいので、皆さんを呼びたいと思うかもしれませんが、そうではないですよ。そこまで期待しているわけではないでしょう。

洙田（医師 / 労働衛生コンサルタント）

地方会は原則独立採算でいいのではないかと思います。それはその地域が頑張らなければいけないわけでしょう。私は基本的にそう考えています。地方会を開催するのはその地方が頑張る。お金は原則としてその地域、町で賄うということで私は考えていました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター (CAPS) 教授）

ご質問のもう一つのほうで、何の意味があるのだという話があります。要するに名前を使うとメリットがあるのかと、その辺はどうでしょう。

洙田（医師 / 労働衛生コンサルタント）

名前、何の意味があるか。要するに検討会をやっているということは、ものすごく地域の偏りがあるのではないかと懸念があるわけです。例えば大阪の話をしたら、大阪府から選ばれた委員は僕だけで、僕は安全衛生の専門ですから、そういうボランティア団体は関係ありません。それと北海道、沖縄に関してもありませんからあまり影響力がないですね。そのようなことでいいのかなという気がするわけです。その地域が頑張ればいいということではありますが、それに対して検討会が名前だけでも支援してくれたら、面白い展開があるのではないかと私は思った次第です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター (CAPS) 教授）

要するに名前にバリューがあるということですね。

洙田（医師 / 労働衛生コンサルタント）

そう思いました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

そういうご意見ですが、皆さんがたいかがでしょうか。ちょっと気になるのは、この前、安全安心まちづくりワークショップのときに、任意のメンバーで円卓会議のようなものをやったときに、ああいうものはどういう位置づけになるのかなということが若干気になってくるところがあって、あれは地方でもないのだけれども、分科会でもないし、何となくメンバーが集まったのです。私の理解は、別にこの中で諮ってやったわけではないので、あの中のメンバーに何人かはいたのだけれども、別にそれをこちらに報告する義務もなければ、逆にいえば、情報を求めても言わない自由があるというところがあると思いました。

ところが、今回の大阪の話をするとなれば、その大阪については皆さんがたも一応承認したということであれば、興味を持つくらいはやっていただかなければいけないし、また、報告を求められれば絶対に報告をしなければいけないし、逆にいえば、インプットをすべきだと言われたときには、インプットもしなければいけないという義務があるような気がします。要するに、単純に任意ではないので、それについては皆さんがたも関心を持っていただくということと共に、その活動内容についてはきちんと整理をしてインプットをするのだというご意向はあるわけですね。

洙田（医師／労働衛生コンサルタント）

逆にいえば、ある程度そういう縛りがないと、こういう活動は拡散してしまいますので、それも考えたわけです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。一応、議論は整理されたと思います。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

その点ですが、地方会というよりは、例えば日本で第3番めの大阪からだれもいないならば、むしろ大阪の人を、渥美先生もおられるので、推薦してだれか検討会に入れるほうがよりいいのではないのでしょうか。言われてみれば、大阪からはだれもいないようですから、地域的なこの検討会の中に、もし地域的な偏りや偏差があるとすれば、それを是正するという意味でだれかを入れたほうがいいのではないのでしょうか。今の洙田さんの趣旨からすると、そんな印象を私は持ちます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

そういった意見が出ましたが、いかがですか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

地元で災害ボランティアネットワークの準備会をしていますが、まだそこまでの活動に至っていないので、皆さんをお呼びしたり、検討会のところに乘ったりすることはないと思いますが、実際に、新居浜の地元でやるときとか、愛媛県全体で何か会議をするときに、協力検討会のような名前にして、それで何か意味があって、それを我々にフィードバックしていただけるのだったら、それはそれでありがたいことだと思います。せっかく議論するのだったら、こんなこともついでに議論してということをお我々から投げておいて、一緒に議論してもらえるといいと思います。何か協力のような名前を乗せるルールのようなものを作れば、それはそれであっても意味があって、それがたくさん私たちの財産になるし、またそれを通じて、内閣府のホームページなどを通じて、いろいろなところにその情報がより広がるといことになれば、皆さんの日ごろの活動が全員の共通財産になっていくような気がします。洙田さんのおっしゃったことはそのようにも使えるのかなと今受け止めたのですが、実際にそういうことをやる時に意味があると思われるかどうか、そこは聞いてみたいのですが、どうでしょうか。

永易（新居浜災害を考える実行委員会 / 新居浜市社会福祉協議会）

新居浜災害を考える実行委員会の永易です。社協の職員でもあるのですが、今、新居浜災害を考える実行委員会ですさまざまなイベントをしています。やはり協力という形で、内閣府防災ボランティア活動検討委員会という形で名前を使わせていただくと、より今まで以上のつながりや広がりが出てくるのではないかと考えています。また、それをいろいろな方面で情報発信ができれば、より深めていけると考えています。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター (CAPS) 教授）

ありがとうございました。実はこの会場の制約もございますので、そろそろこの議論を打ち切らなければいけません。ちょっと西川参事官ともご相談したのですが、一応この件については、いい話だと思う一方で、名前を使うという話について幾つかの議論があるということと、それからメンバーを加えるというご提案もありまして、その件についても事務的にも議論を整理しなければいけないということが出ました。次回までの継続の議題ということにさせていただくほうよろしいかなと考えています。

もう一つ議題があります。というのは、最終的にここで了解を取ってみて、これでメッセージを出したらどうかという話はいくつかあります。一つはご賛同の意見がありましたが、私のほうからこのMLを災害が起こったときに、とりあえず第一歩の情報共有のMLとして活用したらどうかということのご提案をさせていただきました。その件については、事実上そうなる可能性が高いと思いますが、一応このMLをそのように使ってもいいという件について、下足番のかたがたもご了解いただけるのかどうかということも確認しながら、それについてお諮りをする必要があると思います。その件について、山本さん、中川さん何かございますか。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

これだけ全国の素晴らしいかたがたに参加していただいているので、そこで災害時活動の支援の情報や現場の情報を出していただいたほうがいいと思います。また、メーリングリストのサーバもかなり強いところなのですね。

岡坂（情報ボランティア）

詳細をお調べして、またご報告申し上げますが、丸谷先生がコメントにもお書きのとおり、かなり強いはずです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございます。もちろんこの提案は、ほかのMLを使わないといった全く排他的なものではありません。このMLも便利ではないかということで、皆で何か起こったときには使いましょうといったことです。実際私がやっていた当時はなく、防災和座MLでいろいろ情報を得て、そこで電話をして、それで資料を作って上司に上げて、それが災害対策本部の資料づくりにかなり役に立ったという経験があります。ただ、防災和座は非常に重要ではありますが、このMLのほうが、皆さまの情報が集まりやすいという部分もあるかなということで提案しました。その件について、一応ホストのかたについてもOKという情報がありましたので、とりあえず意思決定をしてもよろしいでしょうか。いかがでしょうか。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

それからあと一つ、先ほどお話があったときに、内閣府のほうに頑張ってもらいたいという話がありましたね。今回の議論の中で、実際にお金をちょうだいという話はちょっと厳しいところがあるわけですが、そういう努力をしてほしいという話があったことを、総意として伝えたいと思います。それが力になるというのは、内閣府の援助者の件もそうですが、新潟の件で私がちょっとむかついたという感じで言ってしまった話でもあります。お帰りになった先生、ボランティアの皆さんが、もっとしっかりやれという意見を伝えていただけのだったら、県にその話をしますと言っていただいたという裏話もありました。ボランティア側の安全の件や、雪の件について、もう少ししっかりやっていただければありがたいという言い方で、ここでまとまったという話があれば、むしろありがたい、よく勉強になったと言っていただいたことがあります。

少なくともその二つの件があって、それは今回そのような意見でまとまったと対外的に言うということについてお諮りする必要があるのではないかと思います。

まず一つめの内閣府の、先ほどの要援護者の件について、これは個人情報の話ですが、それについて皆さんがたの頑張ってもらいたいという合意があったということについて、この検討会、この会合の一応合意があったという決定をしてもよろしいでしょうか。それについてよろしいですか。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

それから、新潟の雪について、ボランティアの安全衛生について頑張ってもらいたいということについて、加速してほしいということです。その件についてもよろしいですか。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

それ以外にここで、この会合の総意として決定をしてほしいということについて、何か漏れたところがあるのではないかと心配していますが、いかがでしょうか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

追加ではなくて、先ほどのMLを災害時の情報共有に活用しようという件についての一つ確認です。ふだんのいろいろなやり取りは、内輪のいろいろな相談や今後どうしようかというもののなので、クローズだから話し合うというのがあると思います。しかし、災害時における客観的な情報について、皆さんがいろいろなところから情報を集めて、さらにこのMLで得た情報も返すようになると考えられます。

ですから、災害情報を広く共有しようと言っておきながら、災害時の情報をここはクローズよというのはあまりよろしくないように思います。明らかな個人情報や内輪の情報はもちろん別として、災害時の情報を共有することに関して、広く一般に公開してもおかしくないと思われるものに関しては、転載してもいいというようにしてほしいという希望があります。そうしたほうがここにもより提供できるし、よそにも提供できるというのがありまして、提案させていただきます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。私の趣旨というのは、そういう事実関係のようなものは、逆にいえば握っていてもしょうがないので、それは出すべきだという気持ちもありました。その辺について、転載をきちんとオリジナルなところはここから取ったということを明記したらいいのではないかとのご提案ですね。それも併せていかがでしょうか。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

世話人1、2が打ち合わせをしました。黙っていいというのはだめだと思います。やはり大きな災害であると、これはやはり共有したほうがいいねという状況のときには、多分私たちが話し合っただけでサインを出します。その段階では基本的に、ここから先の情報は共有されます、外へ出ます。ただし、出さずともそのことを明記してくださいということを多分何度かご案内しなければいけないと思いますが、そういうことをしたらいいかなと思っています。もしくは、ひょっとしたらそのために別のメーリングリストを一つ作ったほうがいいのかもしれない。ただ、黙ってシームレスでそのまま流れていくのはとても危ないですし、災害時だからこそ、逆にいえば内緒の話というものもあると思いますし、皆さんだけに分かってほしいという話もあると思いますので、そういう情報を安心して流せるようにはしておかなければいけないと思います。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

そういうことも含めて、オフィシャルに流してほしい情報と流してほしくない情報という書き方を、

ぜひ皆さんもしていただければ幸いです。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

要するに、発信者が転送してもいいかどうかを明記するのですね。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

まず大事だと思っています。そのうえで、基本的には平常時はこの中のものはクローズですよ、転送可のものにはそう書いてくださいというのがルールになっているのですが、先ほどのスイッチを替えるというのは、ここからは流れたものは基本はオープンですよ、クローズにしてほしいといきには言ってくださいという形に、僕たちでニュアンスを変えて皆さんにご案内しようかという打ち合わせをしました。ただ、何回も繰り返しますが、発信者がぜひそれを心がけて書いていただきたいと思います。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

今ちょっと打ち合わせをしましたが、多分それは大規模災害レベルではないかと思います。普通の、例えば災害救助法が対象になるようなものは、基本的にできれば、皆さんのほうから、これは転送していいですよというように書いていただかないと、ちょっとした災害で、災害救助法が適用になったら、例えば今沖縄でとか、九州でという話は、それごとにやっていると多分意味がないので、めったにあることではないと認識していただければいいかなと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

分かりました。そうしましたら、そういうルールづくりについては、市川さんのご提案、私も提案しましたし、あとお二方、それから場合によっては澤野さんもお発言いただきましたが、関心のあるかたにメーリングリストも活用しながら、ルールを確定したうえで、そういう運用について了解をするという総括的な修正提案のようなものでご了解ということによろしいですか。

拍手

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

それでは、ほかに合意を諮るべき事項がなければこれで・・・。どうぞ。

五辻（生活協同組合連合会 首都圏コープ事業連合 運営統括本部（災害対策専門員））

時間がありませんので、簡単にご提案をさせていただきます。今日は静岡の小野田さんのほうから、来年2月に一泊二日で2回目の広域連携の東海地震に備えるボランティアの連携訓練をやるということでご報告と、多分、この検討会に対して協力要請がされたのだと思います。1回目のお手伝いをさせてもらった中で反省点もいろいろありますが、基本的に県内の連携が深まる、県内のボランティアがもっと自分たちの力量を上げていくという地元主体の訓練というものと、それから県外の私たちが押しかけ

て参加して、県外の訓練もやる、県外と県内の連携の訓練もやるというところを、ごちゃまぜにしないで、区別しながら最後には一緒にやるということ。来年2月のときには一緒に合流してやるということが必要かなと思います。

これは県の委託事業と小野田さんのところのボランティア協会主催という形式がございますので、基本的には地元主体ということを大事にしながら、しかしこれは1回目も含めて、私どもにとってもとてもいい訓練体験の場所になると思います。二つないし三つの東のグループ、西のグループということで、西のグループについては、来年2月までに、今度の8月の場を利用するか、別のところでやるかを含めて、栗田さんが窓口のところ、東海、あるいは関西、西日本の人たちの東海地震に備える西のグループの集まりを持つ。それから、東のグループでは私たちのところと、植山さんたちの神奈川のところでちょっと調整をしながら、東の集まりについて相談をするという格好で、県内は県内で小野田さんのところで当然、何回か2月に向けてあると思います。そういう形でこの検討会として、東海地震の来年2月の訓練に対して協力をして、事前の必要な集まりも持っていくということと、情報等について県が訓練のときに使ったようなデータも含めて、私ども県内も県外もイメージが持てるような情報提供も含めて、もうちょっといろいろ協力していただきたいということと、それから内閣府も何らかの形で、協賛なり後援といえますか、これへの応援のしかたについて検討していただきたいということです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

その件については、まず広域の分科会のようなものが立ち上がりましたので、そこでちょっとまとめていただいて、何も資料がないとできないので、次回のときに分科会のアウトプットのようなところの要望をメモにして出していただいて、それで何ができるか議論したほうがよろしいのではないかと思います。それでもまだ間に合いますよね。できればそのようにして、この場でイエス、ノーのような話というのはなかなか難しいと思います。そんな形でぜひ分科会活動の第一歩のようなところでやっただけると、皆が盛り上がると思いますので、ぜひそのようによろしくお願いいたします。

それでは、時間がもう30分過ぎてしまいました。本日、ご発言いただけていない渥美先生に一言、最後にまとめを含めまして、ちょっとご発言いただけるとありがたいのですが、いかがでしょうか。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター）

5点あります。一つは分科会を始めていくということで、減災のことをご提案いただきまして、これは大変いいと思います。ここで検討して、それがホームページに載っているとはいうけれども、見るかという問題があって、ここで検討したことをどうやって市民に伝えていくのか。これは我々の研究テーマでもありますので、ぜひ参加したいと思います。しかし、それは内閣府で出会ったかたと一緒にやるのであって、別に内閣府に承認してもらわなければならないというものではないということは、もう一度押さえておかないといけないと思います。

それから2点めは、障害の問題がありましたが、これは当たり前で、あまり被災者に向けた議論がありませんでしたが、知的障害、精神障害等のかたがたに対してどのように接していったらいいのか、これも重要な検討事項だと思いました。

それから三つめは広域連携の話ですが、これは単に思いつきですが、なぜ広域というと、皆全体を見なくなるのかなと素直に思いました。そうではなくて、広域というときにもっと部分に集中してもいいのではないかなということで、三重県のほうでは各県内でボランティアセンターを立ち上げるとおっしゃるのは、なかなか分かりやすい話だと思いました。何もそこへ行って全体の附置を考えなくてもという話です。

それから4点めは、安全管理のことが今日は大変たくさん出てきましたが、これは採取的にどちらへ行ったらいいかなと思いました。検討するのは当然ですが、文字でマニュアルにしてもだめだというのは、全くそのとおりだと思います。では、現場で何で困るかということ、多くのかたがたは安全に活動されるわけですが、どうしても安全基準では活動を嫌だとおっしゃるかたがいる。そこがポイントなので、そういうかたにどのようにお話しするかが現場では問題だろうと思えます。ではそこを「マニュアルがあります」といったところで、「あっ、そう」といわれるから問題なのです。そういう議論をするのか、それとも、「暑いときは熱射病になりますよ」というのは、教育の場面で言うべきことではないかということになれば、文科省に言っていったほうがいいという話をするのか、どちらなのかなと思っていました。

それから、言いつばなしで本当に申し訳ありませんが、最後に、これは先ほど注意深く言葉を選んでいただきましたのもういいのかもしれませんが、雪のことです。外から受け入れるなら、内側がしっかりしていないといけないと。それは先ほどの障害の問題とも絡みますが、助けてもらうなら、助けてもらうほうがしっかり準備しろと。このロジックは怖いと思えます。そうではない。地元にもし力がないなら、そこから考えていかないといけないし、地元の人たちがやろうとしている例えば交流という話が出てきましたし、そういう話をもっと盛り上げていくべきで、豪雪地帯のところはボランティアの安全の準備をすべきだということまでは言えないのではないかと。ただ、最後のほうでそういうことも考えてくれということを使うのだということでしたので、私もそれでいいと思いました。以上です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。最後の点は非常に重要な話です。私が言いたかったのは、場づくりぐらいはやってほしいということです。場づくりがあれば言いたいこと、言える人がたくさんいるのに、県が場を作るということについてまだできていないという話だと、それは行政としては遅いのではないかと。しかし、それは行政が全部決めろという話で言ったつもりはございませんので、その辺の表現は最終的には事務局のほうにお願いしたいのですが、決して全部地元でやれということではありません。検討を始めるといふ意思決定ぐらいはやらないのはおかしいということでは言わせていただいたというつもりです。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター）

そこをうまく表現しましょうね。議事録のところで、お互いにもめているということではありませんので、よろしくお願いします。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

もしよろしければ、表現をアドバイスいただければと思います。

青木（内閣府）

もう時間がだいぶ過ぎましたので、とにかく本日は長時間熱心なご議論をありがとうございました。特にこの前の豪雪での課題について、安全面で本当に真摯な議論をしていただいたというのは非常にありがたいことだと思っています。

この会も今回5回めで、おかげさまで私個人もいろいろな場で、ここで出会ったかたがたと情報交換をしています。こういう場があってこそ、さまざまな経験や知恵や知識が共有されていくのだと思っています。この経験や知識の共有が日本の防災ボランティア活動がもっともっとよいものに、そして安全なものになっていくうえで非常に大事だと思っています。

それから、私はたまたま予防担当ということもありまして、今日はどうやって減災につなげていくかというご発言がありました。ありがとうございます。ぜひよろしくをお願いします。

最後に一言、ではとりあえずの实践として、皆さん今日帰ったら、寝る部屋の安全を確認してください。よろしくをお願いします。では、次回は8月25日を予定しております。よろしくをお願いします。

閉会

青木（内閣府）

これで終了させていただきます。35分超過しました。大変長い間お疲れさまでした。

最後に一言、本日の会場を快くお貸しいただきました日本損害保険協会様には感謝の言葉を申し述べたいと思います。皆さまからもよろしくお願いいたします（拍手）。